

2016年7月26日
株式会社スシローグローバルホールディングス

2017年9月期-2019年9月期 中期経営計画

株式会社スシローグローバルホールディングス（本社：大阪府吹田市、代表取締役社長 CEO 水留 浩一）は「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」という企業理念のもと、お客様に最も愛される寿司レストランを目指します。

この度、今後予想される市場環境や消費者ニーズの変化に適切に対応し、持続的な成長を実現することを目的とした施策の一環として、「2017年-2019年中期経営計画」を策定しました。

中期経営計画における数値目標

- 売上高成長率⁽¹⁾ 年平均 約 7.0-8.5%
- 新規出店数⁽²⁾ 30~40 店/年

(1) 2019年9月期における、2016年9月期（中期経営計画発表時点における予想）対比での年平均成長率

(2) 国内におけるスシロー店舗の年間新規出店数

企業理念

「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」

1984年に、大阪阿倍野にあった「鯛すし」の職人が、美味しいすしをより多くのお客様に気軽に食べていただきたいという思いから、「スシロー」事業を創業しました。

当時の「鯛すし」は、「味の鯛すし」と呼ばれるほど、ネタの鮮度と味にこだわる人気の店でした。その「鯛すし」を原点に持つ当社は、創業当時から語り継がれる「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」という思いこそが、これからも変わらぬ使命であると考えております。

当社の強み

当社グループは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」の理念を貫き、うまさ・鮮度・高品質を実現した寿司を低価格で提供し続けることで、顧客からの高い支持を継続して獲得し、高い店舗当たり売上高を実現しながら、回転寿司業界のリーディングカンパニーとしての地位を築いております。

業界随一の規模を背景とした調達力、店内加工による美味しさの追求、ITシステムを活用した効率化といった当社グループ独自の強みを活かすことで、このような価値を提供しております。

成長戦略

当社グループは成長を続ける低価格回転寿司市場のリーディングカンパニーとして、実績ある現事業モデルを更に強化することで今後も着実な成長を続ける所存です。

中期経営計画における具体的な成長軸として以下3点を中心とする経営の諸施策を展開して参ります。

1. 着実な新規出店の継続

- 2016年6月末現在、国内で433店舗を展開しておりますが、依然として十分な出店余地を有していると考えております。特に開発体制を強化したこの2年ほどの出店ペースと同水準の、年30~40店舗の国内におけるスシロー業態の出店を中期経営計画期間内においても継続し、持続的かつ安定的な成長の実現を目指します。
- また今年9月にオープンを予定している南池袋店を皮切りに、都心型店舗、小規模商圏対応の店舗を展開することで、従来と異なる利用動機・顧客層を取り込み、更なる売上機会の追求も図って参ります。

2. 既存店売上高のトレンド継続

- スシローは過去5年以上に亘り既存店売上高のプラス成長^③を続けてきました。競合他社との競争も益々激しくなりますが、ピークタイムには多くのお客様に入店をお待ちいただく状況であり、持続的かつ安定的な新規出店を続ける中においても、このトレンドの継続を目指します。
- お客様の待ち時間対策として、既に400万ダウンロードを実現したスマートフォン向け「スシローアプリ」の活用促進を図るとともに、利用シーンや顧客属性に応じた様々な提案を行うことで、お客様のご不便を緩和し、アイドルタイムの稼

働率向上などにつなげていきます。

- また近年需要が高まるテイクアウトについても、昨年リリースしたネット注文システムの強化や専用商品の投入により、更なる拡大を図って参ります。

(3) 国内スロー業態での既存店売上高の前年対比

3. 厳格なコスト管理を通じた利益率の改善

- 引き続き店舗運営の効率化や本社費の最適化を推し進め、当社グループが強みとするうまさの源泉である「原価率概ね 50%」を維持しながらも利益率の向上を図ります。

以上 3 点の成長軸に加え、当社グループは海外展開も更に強化して参ります。

従来から展開している韓国に加え、今年 4 月に着手した米国ではニューヨークにおいて日本とは異なるテイクアウト重視の店舗フォーマットで展開を行っております。各市場に適した店舗フォーマットを柔軟に開発しながら、海外展開を進めて参ります。

以上

本資料は、当社の企業情報等の提供を目的としており、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はこれに類する行為のために作成及び公表されたものではありません。

また、本資料に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、個人消費その他の経済情勢、消費者の嗜好の変化、競業他社の状況、外国為替、原材料価格の変動等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。